

様式第1 (第5条関係)

『採択通知書』事業番号

計目 05 補-〇〇〇

計区 05 補-〇〇〇

計調 05 補-〇〇〇

計構 05 補-〇〇〇

計共 05 補-〇〇〇

を入力する

RCE SPA事業番号: 計*05 補-***

番 号

令和6年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本 光司 殿

入力任意 (貴団体の採番時)

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

代表者の職も忘れずに入力する

令和5年度 (補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)
交付申請書

令和5年度 (補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業) 交付規程 (以下「交付規程」という。) 第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭和30年政令第255号) 及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

別紙2 経費内訳 (8) の額を入力

2 補助金交付申請額

(うち消費税及び地方消費税相当額)

消費税按分額 (小数点以下切り捨て)

=別紙2 (8) 補助金所要額 ÷ (4)

補助対象経費支出予定額 × 補助

対象経費に係る消費税額

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

令和7年1月31日 (1号、2号、3号)、

2月28日 (4号、5号) 以前の日付であること

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ~ 年 月 日

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

6 その他参考資料

申請書類の内容の分かる窓口担当者を記入してください

＜消費税及び地方消費税相当額の計上方法について＞（交付規程 第4条 第2項）

消費税及び地方消費税相当額は、補助対象経費から除外して補助金額を算定してください。

ただし、地方公共団体における一般会計による事業においては、消費税を含めて補助金額を算定することができます。